

過疎対策の 基本的な考え方

村林 聰 議員
(自民みらい／度会郡選出)



問 私の考える過疎とは、「自分の生まれた地域が大好きで、できればそこに住み続けたいと望んでいる人が、住み続けることができない」という悲劇」です。

若者をはじめ、その地域に住みたい人が住めないこと、そのことこそが過疎の本質であり、人口流出そのものを止めることこそが過疎対策の本質であると考えますが、知事の考えを伺います。

答 次世代を担う若い方々が、ふるさとに定着し、希望を持つて暮らせるようにすることが過疎対策の重要な課題と考えます。



子育て支援

森野 真治 議員
(新政みえ／伊賀市選出)



問 方の多様化により、既存の保育制度だけではなく、休日保育や夜間保育などの特別保育が求められています。県はこれまでに交代勤務を行う工場を多数誘致してきていますが、それに対応した特別保育制度が充実していません。

ニーズ把握に努めるに留まり積極的な支援がみられない状況ですが、県内の特別保育について、今後の取り組みを伺います。

答 県単独の補助制度により、市町の取り組みを支援してきましたが、さらなる多様な就労形態に対応するため、県と市町による「保育制度のあり方研究会」で対策を協議しています。

今後も、研究会で議論を深め、市町が地域の実情に応じた保育サービスの制度設計ができるよう引き続き支援を検討します。

福島原子力発電所の事故で被災した児童生徒の雑居受け入れ

中森 博文 議員
(自民みらい／名張市選出)



問 福島原子力発電所の事故で被災した子どもたちが被爆の恐れのある環境にさらされています。

「福島原発事故被災児童生徒の他県受け入れ計画」の策定を国に働きかけ、その上で本県への集団受け入れ表明を率先して行うべきです。また、県内の廃校や空き教室の活用などの受け入れ体制も検討いただきたいと思いますが、知事の考えをお伺いします。

答 県内公立学校へは6月7日現在、福島県を含む69名の被災児童生徒を受け入れており、ほとんどが保護者と避難しています。集団受け入れの実施には、住居確保や保護者の就労環境などのきめ細やかな配慮が必要です。



災害弱者対策の充実を

杉本 熊野 議員
(新政みえ／津市選出)



問 福祉避難所は、災害救助法に位置づけられている「高齢者、障がい者、妊娠婦、乳幼児、病弱者など、一般的な避難所では生活に支障を来す人たちのために何らかの特別な配慮がされた避難所」のことです、事前に福祉避難所の指定または協定の締結が必要です。

最近、各自治体での取り組みが進んできていますが、三重県における指定状況や今後の取り組みについてお答えください。



答 対し福祉避難所の確保を要請してきており、平成22年3月末で県内で福祉避難所に指定または協定を締結している施設は217箇所、福祉避難所がある市町は41・4%です。

今後、市町に対し、これまで以上に福祉避難所の必要性などについて説明を行い、確保に向けた働きかけを行っていきます。

過疎対策の 基本的な考え方

○水産業の振興 ほか

○震災支援・対策 ほか

○他の質問事項
○知事の「希望」政策 ほか

○ユーバーサルデザインを防災対策に ほか